

次期計画素々案

長野市経済産業振興部

第 1 編	策定の趣旨	P 2
第 2 編	長野市を取り巻く情勢と課題	P3～P 5
第 3 編	商工業の目指すべき方向	P 6 ～P 7
第 4 編	行動計画	P 8 ～P 1 8
第 5 編	計画の推進に向けて	P 1 9

1. 策定の目的

- 本市の経済を取り巻く環境変化を踏まえ、商工業が将来的に目指すべき方向性とそれに向けた具体的な施策等を明示し、地域が持続的な発展を遂げることを目的として策定する。

2. 位置付けと役割

- 本市のまちづくりの指針である「第六次長野市総合計画」の商工業に関する個別計画として位置付ける。
- 「長野市都市計画マスタープラン」、「長野市産業立地ビジョン」など、本市の関連計画等との整合を図る。

3. 構成と期間

計画期間

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間

本計画を構成する各編（予定）	各編の概要
第1編 策定の趣旨	計画策定の趣旨、位置付けと役割、構成と期間
第2編 長野市を取り巻く情勢と課題	長野市の特徴、長野市を取り巻く環境変化や現状・課題
第3編 商工業の目指すべき方向	長野市の商工業の目指す姿とその実現に向けた政策
第4編 行動計画	長野市の商工業の促進に向けた施策
第5編 計画の推進に向けて	計画の推進体制、進行管理

1. 長野市の特徴

産業構造	- 本市の経済活動別市内総生産（名目）は、「製造業」、「卸売・小売業」「不動産業」の順に大きい。 - 全国・長野県と比較すると「情報通信業」、「卸売・小売業」、「その他のサービス※」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の構成比が高い。 ※娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業等
都市機能の集積	- 行政・教育機関や事業所が集積しており、市内で従業する人の約2割、市内に通学する人の約3割が市外在住者。 - 平成10（1998）年に開催された長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催にあわせて都市基盤が整備されたことにより、スポーツ・コンベンション都市としての魅力を兼ね備える。
交通アクセス	- 北陸新幹線や高速道路等の高速交通網が整備され、太平洋側と日本海側を結ぶ交通結節点としての機能を持つ。 - 高速道路は上信越自動車道等を通じて、首都圏、北陸、中南信方面と接続しやすくなっており、観光、物流など多様な都市活動を支えている。 - 新幹線は東京から約1時間半という立地条件から、多様な働き方に対応できるポテンシャルを有している。また、北陸新幹線は、令和5（2023）年度末に、敦賀（福井県）まで延伸しており、令和6(2024)年度の乗車人員は過去最高水準となっている。

2. 経済を取り巻く環境変化（社会情勢）

人口減少・少子高齢化

- ・本市の人口はH12(2000)年以降減少傾向にあり、今後も減少が続く見込み。
- ・生産年齢人口の減少を背景に、人手不足が常態化し、人件費も上昇傾向。
- ・経営者の高齢化により、休廃業・解散企業が増加。

アフターコロナの業況感

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動の停滞があったが、段階的に経済活動が再開し、業況は回復傾向。
- ・コロナ禍前の業況判断を上回る業種が多くみられる。

海外経済と国内経済

- ・世界GDPでみると中国がシェア拡大を図っていたが、近年は失速傾向。一方で日本も20年間でシェアは縮小傾向にある。
- ・製造業の海外生産比率や売上高に占める輸出額の割合は増加傾向。
- ・深刻化する人手不足を背景に、国内・県内で就労する外国人労働者は増加傾向。

情報通信技術の発達

- ・AIやIoT、ビッグデータ等、先端技術を活用した利便性の高い新たなサービスが普及。
- ・商業ではキャッシュレス決済やEC（電子商取引）等の普及により、消費行動が変化がみられる。
- ・製造業では、工場のIoT化などの効率化投資やそれに伴うシステム刷新を中心に、情報化投資が増加。

持続可能な社会づくり

- ・「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成に向けた取組が世界的に活発化。
- ・国は、経済と環境の好循環を成長戦略の柱として掲げ、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指すことを宣言。

3. 長野市の商工業の現状と課題

「長野市の特徴」や「経済を取り巻く環境変化」および昨年度の基礎調査結果（市民および市内事業所へのアンケート調査結果等）をもとに、次期計画に向けた本市の現状と課題を、以下の通り整理。

商工業	■ 商圈人口の減少・イオンモール須坂開業の影響	■ EC拡大による地元滞留率の低下	■ 小売事業者や商店街数の減少
	■ 物価高騰に伴う価格転嫁	■ デジタル化に向けた加速	■ 第2次産業の労働生産性向上
	■ 分譲用地の不足	■ イノベーションへの機運向上	■ イノベーションへ前向きな事業者への支援
雇用	■ 生産年齢人口の減少	■ 人手不足の中での人件費高騰や採用難	■ 男性に比べて低い子育て世代女性の就業率

1. 長野市の商工業の目指す姿

次期長野市総合計画で描くまちの将来像や、産業部門の将来の姿を踏まえ、商工業の目指す姿を以下のように掲げる。

次期長野市総合計画

【まちの将来像】

幸せを未来へ紡ぐまち“ながの”～住みたいまちはみんなで創る～

【産業部門の将来の姿】

創造と挑戦が“産業”を育み、進化し続けるまち

次期計画

【目指す姿】

多彩な人材が活躍し、商工業が持続的に発展している

2. 目指す姿の実現に向けた政策

本市の商工業の現状と課題を踏まえ、目指す姿の実現に向けた政策は以下のとおり。

◆ 市内企業の経営基盤の充実

物価高騰や人手不足、消費行動の変化など、経営環境が大きく変化する中でも、市内企業が安定して事業を継続できるよう、商工業の環境整備や経営基盤を充実し、地域特性を活かした商業の活性化支援や製造業への付加価値向上支援等を通じて地域経済を支える企業の稼ぐ力を高めます。

◆ 企業の成長と新たな価値創出の促進

人口減少や地域経済の縮小が懸念される中、長野市の商工業の発展には、新たな企業、人材、技術、投資を呼び込み、地域産業の活力を高めることが重要です。企業誘致や立地環境の整備、スタートアップ企業等の集積を進め、企業の成長と新たな価値創出につなげていきます。

◆ 誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進

人口減少や生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化する中で多彩な人材が活躍するためには、商工業を支える人材を確保・育成し、それぞれの状況に応じた働きやすい環境づくりが求められます。就職支援やU/Iターン就職の促進、職業訓練、起業家人材の育成、働き方改革の推進等により、誰もが働きやすく活躍できる環境づくりを進めます。

※商業環境の考え方について掲載予定

1. 行動計画の構成

行動計画は、本市商工業の「目指す姿」を実現するため、「政策」及び「施策」から構成される。政策ごとに目標指標を設定する。

2. 施策体系図

目指す姿	政策	施策
多彩な人材が活躍し、 商工業が持続的に発展している	市内企業の経営基盤の充実	1 商工業の基盤強化と環境整備 1-1 製造品等の付加価値向上支援 1-2 市内企業における省力化推進支援 1-3 域外等への販路開拓支援 1-4 イノベーションの推進
	企業の成長と新たな価値創出の促進	2 商業の振興による賑わい創出と域外資金の獲得 2-1 持続する商業環境の整備と経営基盤の強化 2-2 地域の特性を活かした商業の振興 2-3 イノベーションの推進
	誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進	3 企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出 3-1 企業誘致の促進 3-2 企業立地の環境整備 3-3 スタートアップ企業等の集積
		4 人材の確保と多様な働き方の促進 4-1 人材の確保と就労支援 4-2 柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり

3. 商工業の促進に向けた施策

施策1 商工業の基盤強化と環境整備

施策の概要

- 市場環境の変化や新たな需要に対応できるよう、新製品・新技術の開発、共同開発、人材育成、外部人材の活用等を促進し、製品・サービスの付加価値向上を図ります。
- 中小企業等が取引先との適切な価格交渉を行い、上昇したコストを価格へ反映できるよう、価格転嫁に向けた取組を支援します。
- 創業やスタートアップへの支援を行うことで、市内での新事業創出および地域活性化を図ります。

1-1 製造品等の付加価値向上支援

- 新技術等共同研究開発事業補助金
- 人材育成事業補助金
- 長野高専との共同実施講座
- 中小企業振興資金融資制度（創業支援資金）
- 中小企業振興資金融資制度（研究開発資金）
- 外部人材活用補助金
- ものづくり支援センターの運営
- 人材育成事業補助金
- 外部人材活用補助金
- 中小企業等価格転嫁支援事業
- 特定創業支援等事業
- スタートアップ起業支援事業

3. 商工業の促進に向けた施策

施策1 商工業の基盤強化と環境整備【続き】

施策の概要

- 人手不足や生産コストの上昇に対応できるよう、先端設備等の導入、設備投資による作業の効率化、デジタル技術の導入、DX推進に向けた伴走支援、ICT人材育成等を通じて、企業の変革を促進します。
- 展示会出展、新製品開発、外部人材の活用、産業フェア等を通じて、市内企業の域外への販路開拓と需要獲得を支援します。
- 先端技術実証実験やスタートアップ・市内企業による新事業創出、産学官金連携等を通じて、地域産業におけるイノベーションの創出と新たな成長分野への展開を促進します。

1-2 市内企業における省力化推進支援

- 先端設備等導入計画
- 中小企業振興資金融資制度（全般）
- 市内企業デジタル化・DX推進支援（伴走支援）
- 市内企業デジタル化・DX推進支援（人材育成）
- 未来のICT人材育成事業
- DXモデル事業補助金
- 外部人材活用補助金

1-3 域外等への販路開拓支援

- 外部人材活用補助金
- 新製品開発・販路開拓事業補助金
- 産業フェアin信州
- 人材育成事業補助金
- ものづくり支援センターの運営

1-4 イノベーションの推進

- 先端技術等実証事業
- イノベーション推進補助金
- 東京大学生産技術研究所との連携
- 地域産業クラスター計画（航空・宇宙分野）
- 市内企業イノベーション創出プロジェクト（渋谷QWS）
- 産学官金連携によるオープンイノベーション推進事業

3. 商工業の促進に向けた施策

施策2 商業の振興による賑わい創出と域外資金の獲得

施策の概要

- 商店街環境の整備、事業承継、創業、販路拡大等を通じて、商業者が事業を継続・発展できる経営基盤の強化を図ります。
- 地域資源や商店街の特色を活かしたイベント、販売促進、情報発信、観光・物産との連携により、地域商業の活性化と回遊・交流の促進を図ります。
- 「施策の柱1」と同じく、創業・スタートアップ支援やイノベーションの推進を商業分野でも行っていきます。

2-1 持続する商業環境の整備と経営基盤の強化

- 商店街環境整備事業
- 商店街電灯料助成事業
- 商店街街路灯等維持管理事業
- 商店街駐車場設置事業
- 商店街事務局職員雇用事業
- 賑わい演出事業
- 商店街魅力アップ支援事業
- 商店街マップ作成事業
- 事業承継等促進事業
- 商工団体の育成

2-2 地域の特性を活かした商業の振興

- 商店街イベント事業
- 空き店舗等活用事業
- 団体向け商品券等発行支援事業
- 歩行者通行量調査
- 長野市の観光と物産展実行委員会の企画・運営
- 特定創業支援等事業
- スタートアップ起業支援事業
- 商業環境の調査・研究

2-3 イノベーションの推進

- 先端技術等実証事業（再掲）
- イノベーション推進補助金（再掲）
- 東京大学生産技術研究所との連携（再掲）
- 市内企業イノベーション創出プロジェクト（渋谷QWS）（再掲）
- 産学官金連携によるオープンイノベーション推進事業（再掲）

3. 商工業の促進に向けた施策

施策3 企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出

施策の概要

- 企業誘致活動やワンストップサービス、企業誘致プロモーション、工場等の立地支援を通じて、市内への新たな企業立地を促進し、地域産業の活力向上を図ります。
- 産業団地の開発、既存工業系用途地域の有効活用、市街化調整区域での工場拡張等により、企業が立地・拡張しやすい環境を整備します。
- スタートアップ企業等の集積を促進するため、長野市への本社移転・支社等の拠点開設や新規創業が見込まれる有望なスタートアップ等を戦略的に発掘・誘致します。

3-1 企業誘致の促進

- 企業誘致活動・ワンストップサービス展開
- 企業誘致プロモーション
- 工場等立地支援

3-2 企業立地の環境整備

- 産業団地開発
- 既存工業系用途地域の有効活用
- 市街化調整区域での工場拡張
- 工業等立地支援

3-3 スタートアップ企業等の集積

- スタートアップ等集積促進事業（NSL）

3. 商工業の促進に向けた施策

施策4 人材の確保と多様な働き方の促進

施策の概要

- 人材確保を促進するため、就職相談、職業相談、UJIターン就職促進、奨学金返還支援、職業訓練施設への支援等を通じて、若者や移住希望者等の市内就労を後押しします。
- 子育て世代やシニア層の就労支援、シルバー人材センターへの支援等により、多様な人材がそれぞれの状況に応じて働く機会の創出を図ります。
- アントレプレナーシップ教育や若者人材の活用、NPO・大学・研究機関等との連携を通じて、起業家人材の育成を行います。
- 国や県との連携による働き方改革の推進や関係機関の運営、連携を通じて、誰もが働きやすく、安心して働き続けられる職場環境づくりを促進します。

4-1 人材の確保と就労支援

- 長野地域UJIターン就職促進事業
- 職業相談
- 中小企業退職金共済掛金補助金
- 学生及び若者と地域企業との接点創出
- シルバー人材センターへの支援
- 長野地域職業訓練校及び訓練センターへの支援
- 子育て世代及びシニアの就労支援
- トライアル雇用者常用雇用促進奨励金
- アントレプレナーシップ教育
- Venture For Japanとの連携事業
- NPOエティックとの連携事業
- 東京大学生産技術研究所との連携事業
- 外部人材活用促進事業補助金

4-2 柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり

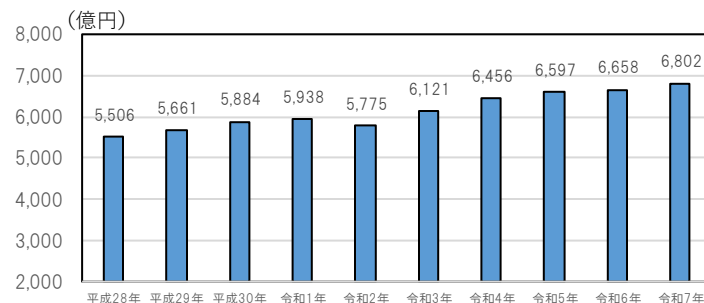
- 国や県との連携による働き方改革の推進
- 勤労者活躍支援センターの運営
- 長野市勤労者共済会等への支援

3. 目標指標

■ 成果指標

市内企業の経営基盤の充実

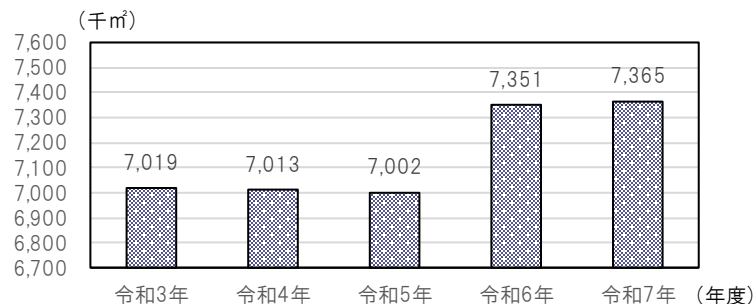
指標	製造品出荷額等 (経済産業省「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」)
内容	経済構造実態調査又は経済センサスによる市内事業所の年間製造品出荷額等



(資料)経済産業省(経済構造実態調査)

企業の成長と新たな価値創出の促進

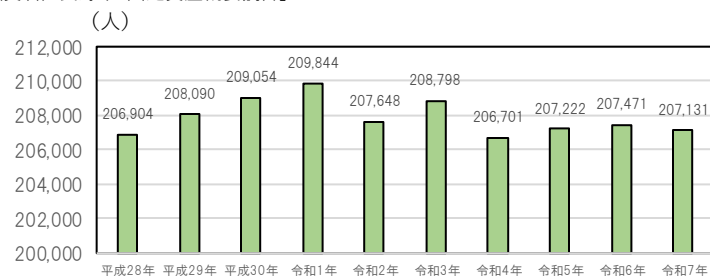
指標	事業所面積 (長野市「固定資産概要調査」)
内容	固定資産税における事業所に該当する家屋の延べ床面積



(資料)長野市「固定資産概要調査」

誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進

指標	推計就業者数
内容	課税資料のうち、給与支払報告書や確定申告書、市・県民税申告書を有する者の人数を「推計就業者数」として推計



(資料)長野市商工労働課

3. 目標指標

■ ものづくり産業の基盤強化と環境整備

	施策名	指標名	内容	現状値 (R7年度)	目標 (R13年度)
1	製造品等の付加価値向上支援	高等教育機関等と共同で行う新技術・新製品の開発件数	新技術等共同研究開発事業補助金活用企業数 (H17からの累計)	60社	
2	市内企業における省力化推進支援	生成AIを含むデジタル技術の活用件数	D Xモデル事業補助金（改良版）活用企業数 (R5からの累計)	7社	
3	域外等への販路開拓支援	域外等で実施する展示会への参加件数	販路開拓事業補助金活用企業数 (H25からの累計)	94社	
4	イノベーションの推進	行政支援による起業数 (増加数)	スタートアップ支援事業及び起業家塾により起業した者（社）	20者	

3. 目標指標

■ 商業の活性化による賑わい創出と域外資金の獲得

	施策名	指標名	内容	現状値 (R7年度)	目標値 (R13年度)
1	持続する商業環境の整備と経営基盤の強化	(1) 長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額 (2) 事業承継促進事業補助金活用件数	(1) 長野市1世帯あたりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計 (2) 事業承継促進事業補助金を活用した事業者数 (R2からの累計)	(1) 153,300円 (2) 13件	
2	地域の特性を活かした商業の活性化	(1) 空き店舗等活用事業利用件数 (2) 中心市街地歩行者通行量	(1) 空き店舗等活用事業により出店した件数 (H12からの累計) (2) 大門駐車場、権堂町、権堂大通り、長野銀座、南千歳町及び末広町6地点における歩行者及び自転車の1日間の数	(1) 226件 (2) 110,367人	
3	イノベーションの推進	行政支援による起業数 (増加数) (再掲)	スタートアップ支援事業及び起業家塾により起業した者(社)	20者	

3. 目標指標

■ 企業立地・創業支援による活力ある地域産業の創出

	施策名	指標名	内容	現状値 (R7年度)	目標値 (R13年度)
1	企業誘致の促進	企業誘致件数(累計)	誘致した企業の延べ件数 (H20からの累計)	673件	
2	企業立地の環境整備	雇用創出人数(累計)	雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数とオフィス家賃等補助事業助成金等における雇用者数(新設分)の合計数(H25からの累計)	78件	
3	スタートアップ企業等の集積	起業支援の受講者数 (累計)	スタートアップ支援事業連続受講者数及び実践起業塾受講者数	54社	

3. 目標指標

■ 人材の確保と多様な働き方の促進

	施策名	指標名	内容	現状値 (R7年度)	目標値 (R13年度)
1	人材の確保と就労支援	(1) アントレプレナー数（参加者数累計） (2) 外部人材の活用企業数（延べ累計）	(1) アントレセミナーに参加した高等学校及び高等教育機関の学生の数 (2) 外部人材活用促進事業、スタートアップ支援事業（外部人材活用）等を活用した企業数	(1) 235人 (2) 12社	
2	柔軟な働き方の実現に向けた環境づくり	職業相談室が実施する出前講座の回数（累計）	職業相談室が実施する出前講座の回数（累計）	8回	

1. 計画の推進体制

本計画の着実な推進を図るため、関連主体である市民、事業者、学術機関・金融機関及び行政が、それぞれ期待される役割を果たすとともに、連携・協働していくことが重要。

また、施策・事業等の推進にあたっては、必要に応じて関係する本市の他の部局とも連携を図りながら、計画を進めていく。

2. 計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）といった継続的な改善の仕組みにより、進行を管理する。

具体的には、分野別に定めた指標等によって、計画の進捗状況を評価・検証するとともに、行政評価の結果を活用しながら、方針や事業を改善するサイクルを継続的に繰り返すことで、施策の推進力を高めるとともに、新たな課題へも対応していく。